

経営経済学の展開

大阪府立大学助教授

永田 誠 著

東京 森山書店 発行

永 田 誠 著

経営経済学の展開

東京 森 山 書 店 発 行

著 者 紹 介

略 歴	1941 年	広島県因島市に生まれる。
	1963 年	滋賀大学経済学部卒業。
	1965 年	神戸大学大学院経営学研究科 修士課程修了。
		同年大分大学経済学部助手、 同講師、助教授を経て
専 攻	1973 年	大阪府立大学経済学部助教授 ドイツ経営経済学

経営経済学の展開

1973 年 6 月 28 日 初版発行◎

1978 年 11 月 6 日 3 刷発行

著 者 永 田 誠 〒593 堺市大野芝町 23
大阪府立大学宿舍 4-114

発行者 菅 田 直 実

発行所 有限 森 山 書 店 〒101 東京都千代田区神田小川町
会社 1-3 小川町ビル
電話 東京 (03) 293-7061 (代表) 振替口座 東京 8-32919

落丁乱丁本はお取りかえいたします

印刷・中央印刷 製本・永沢製本

序

第二次大戦後における西独を中心とした現代経営経済学が、グーテンベルクの経営経済学を土台としているのは明らかである。このために我国においても彼の経営経済学には大きな関心が払われ、方法論、費用・生産理論、財務論、経営形態論等々においてすぐれた研究がなされたし、また今後もなされるであろう。本書の課題とその概要については、緒論で述べる如くであるが、それは簡単にいってグーテンベルクの『経営経済学原理』第一巻、生産論以降の経営経済学が如何に開花しつつあるかを描きたいということである。現代経営経済学が、グーテンベルクの経営経済学から何を受継ぎ、何を克服し、何を問題として残しているかを論じたいということである。筆者は、この領域に関するいくつかの拙論をこれまでに書いたが、本書は、それらの拙論にひとつのまとまりを与えようとした結果生まれたものである。

本書が成るにあたって市原季一神戸大学教授の長きにわたるあたたかい御指導と御鞭撻にただ心からなる感謝を申し上げるしかない。山本安次郎名古屋市立大学教授、岡田吾郎和歌山大学教授、鈴木和蔵大阪府立大学教授からも筆者の研究を鼓舞していただいたし、石田興平京都産業大学教授は、筆者が学究生活に入ることをすすめて下さり、公私にわたって一方ならぬお世話をいただいた。また、経営経済学の文献、その他に関して吉田修滋賀大学助教授、道明義弘滋賀大学講師、水原獺神戸大学講師に何度もお手数をわずらわした。本当にありがたいことであった。経営経済学の無限の里程にいささか気弱になりつつも、筆者は、本書が、筆者の今後の研究の一里塚になることを願っているのである。

1972年11月1日

大分市今津留にて

永 田 誠

目 次

緒 論	1
第1章 初期グーテンベルク経営経済学	9
I 序 論	9
II 合理的システムとしての企業	10
III 企業の反応行動と経営内的均衡	13
IV 初期グーテンベルクの特質と限界	16
V 結 論	20
第2章 グーテンベルク経営経済学の発展	23
I 序 論	23
II 職能システムとしての経営	24
III 経営部分均衡と経営指導原理	30
IV 収益法則とB型生産関数	34
V 適応類型と経営費用理論	40
VI 結 論	47
第3章 経営計画論の発展	51
I 序 論	51
II 経営費用理論と生産計画	52
III 生産計画と投資計画	62
IV 結論——統合的経営計画モデルへの志向——	72

第4章 経営計画と情報	77
I 序 論	77
II 情報とその経済的価値	78
III 不確実性と決定原理——アルバッハの所説を中心に——	87
IV 不確実情報と経営計画——ウィットマンの所説を中心に——	96
V 結 論	102
第5章 意思決定志向的経営経済学の性格	105
——企業システム一元論から企業システム多元論へ——	
I 序 論	105
II 経営経済学と人間像	106
III 組織と企業システム多元論	112
IV 企業システム多元論と諸学協力性	118
V 結 論	121
第6章 企業目的の構造と過程	123
I 序 論	123
II 利益極大化原理の批判	124
III 企業目的システムの構造	130
IV 企業目的システムの形成過程	135
V 企業目的システムの性格	142
VI 結 論	147
第7章 企業成長モデルの発展	151
I 序 論	151

Ⅱ アルパッハの企業成長モデル	155
Ⅲ キーザーの企業成長モデル	167
Ⅳ 結 論	178
第8章 経営経済学と批判合理主義	183
Ⅰ 序 論	183
Ⅱ 伝統的経営経済学方法論批判	184
Ⅲ 意思決定志向的経営経済学と価値自由	191
Ⅳ 結 論	198
索 引	201

緒 論

I

「経営経済学は、変動の激烈な過程にあり、その結末は、確かに予言しうるものではないが、しかしその変動の終りには、従来の経営経済学に比して根本的に再構成された専門学科があるだろうことは既に明白である⁽¹⁾」とウィットマン (Wittmann, Waldemar) は、1962年に述べている。本著の目的は、この変動の現状とその基本的特質を究明することにある。ポパー (Popper, Karl Raimund) が指摘する如くに、「合理的もしくは科学的方法によってわれわれは、科学的知識が将来どのように成長するかを予測することは不可能である⁽²⁾」から、将来の経営経済学のあるべき姿を夢想することはできても、科学的方法によってそれを描くことはできないであろう。われわれの仕事は、経営経済学の今後の発展のための土台を得んとすることである。そして適応の経営経済学から発展の経営経済学へというテーマが本著を貫ぬいている。

II

これまでの経営経済学なかんずく西独経営経済学の系譜をどのようにとらえるかは、極めて困難な問題であるが、市原季一教授が論じておられるように⁽³⁾、大きく二つの流れでとらえることができる。一つの流れは、人間中心的経営経済学

(1) Wittmann, Waldemar: Entwicklungsweg und Gegenwartsauftrag der Betriebswirtschaftslehre, *ZfH*, 15. Jg., 1963, S. 1.

(2) Popper, Karl Raimund: *The Poverty of Historicism*, London 1957, 久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困——社会科学の方法と実践』中央公論社, 1971, 4頁。

(3) 市原季一著『ドイツ経営学』森山書店 1954, 同著『西独経営経済学』森山書店 1959。

(anthropozentrische Betriebswirtschaftslehre)であり、直観主義的あるいは規範的色彩を持つニックリッシュ派経営経済学である。もう一つの流れは、生産性関係(Produktivitätsbeziehung)を中心問題とする経営経済学であり、純粹理論的あるいは応用科学的傾向を持つシュマーレンバッハ派経営経済学である。このような考えは、西独においても最近アルバハ(Albach, Horst)が、次のように述べており、定説化しつつあるように見える。彼はいう、「経営経済学においては、人間が分析の中心点となるだけではなく、経営の結合過程から生ずる生産性関係も中心となる。人間を中心的認識対象とする経営経済学の理論的方向は、ニックリッシュ(Nicklisch, Heinrich)に由来する。経営経済学のもう一つの方向は、グーテンベルク(Gutenberg, Erich)によってはじめて定式化された⁽⁴⁾と。「経営経済学の現状は、……シュマーレンバッハ(Schmalenbach, Eugen)によって開始された発展過程の必然的結果である⁽⁵⁾」と。ハイネン(Heinen, Edmund)は、この二つの流れ、特に、ニックリッシュ経営経済学とグーテンベルク経営経済学の統合こそ現代経営経済学の基本的課題であると主張している⁽⁶⁾。われわれは、このハイネンの主張に第5章で論ずるように疑問を感じている。

市原季一教授は、その著『西独経営経済学』においてシュマーレンバッハ派経営経済学の発展を論じ、シュマーレンバッハからメレロビッツ(Mellerowicz, Konrad)への流れを伝統的系譜、シュマーレンバッハからグーテンベルクへの流れを近代的系譜として次のように述べておられる。「シュマーレンバッハの著『原価計算と価格政策』の内容が、一層深化され体系化されていくとそれはグーテンベルクの著『経営経済学原理』にまでなるであろうと思われる⁽⁷⁾」と。同教授

(4) Albach, Horst: Zum Verhältnis von Unternehmensforschung und Betriebswirtschaftslehre, *ZfbF.*, 17. Jg., 1965, S. 154.

(5) Albach, Horst: Stand und Aufgaben der Betriebswirtschaftslehre heute, *ZfbF.*, 18. Jg., S. 447.

(6) Heinen, Edmund: Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre, *ZfB.*, 41. Jg., 1971, S. 434.

(7) 市原季一著『西独経営経済学』森山書店 1959, 45頁。

は、グーテンベルクの経営経済学を適応の経営経済学として特質づけられ、彼の経営経済学が、経営政策の領域にまで拡大されるならば、当時のメレロビッツとグーテンベルクとの費用論争⁽⁸⁾における中心的問題は、その解決を見出しうるであろうと指摘しておられる。グーテンベルク経営経済学の経営政策の領域への拡大は、今日の用語でいえば、計画要素⁽⁹⁾ (Planungselement) の重視、さらに意思決定論への拡大を示唆することになる。われわれは、同教授の著『西独経営経済学』におけるこのような考えを土台とし、また出発点としても、グーテンベルク経営経済学とその後の発展、特に意思決定志向的・システム関連的・行動志向的 (entscheidungsorientierte, systembezogene und verhaltensorientierte) と称せられる経営経済学の基本問題とその方法的特質を解明したいと思うのである。

III

第二次大戦後の経営経済学の発展をみようとするとき、何といたってもグーテンベルクの経営経済学が大きな影響力を持っているのを認めねばならない。彼の著『経営経済学原理⁽¹⁰⁾』(以下、単に『原理』と称す。) 全三巻、特に第一巻生産論、第二巻販売論は、第二次大戦後の経営経済学の再興の礎石ともいえるべきものであった。本著第1章においてわれわれは、グーテンベルクが戦前(1929年)に出版した『経営経済学の対象としての企業⁽¹¹⁾』(以下、単に『企業』と称す。)を中心的に

(8) 市原季一著前掲書。

溝口一雄著『費用管理論』中央経済社。

小林哲夫著『経営費用理論研究』神戸大学研究叢書7, 等参照。

(9) Albach, Horst: Zur Theorie des wachsenden Unternehmens, in; *Theorien des einzelwirtschaftlichen und gesamtwirtschaftlichen Wachstums*, hrsg. von Wilhelm Krelle, Berlin 1965, S. 42.

(10) Gutenberg, Erich: *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, Heidelberg/Göttingen/New York, 1. Bd. Die Produktion, 1. Aufl., 1951, 2. Bd. Der Absatz 1. Aufl., 1955, 3. Bd. Die Finanzen 1. Aufl., 1968. 溝口一雄・高田馨訳『経営経済学原理, 第一巻, 生産論』, 『経営経済学原理, 第二巻, 販売論』千倉書房 1957.

(11) Gutenberg, Erich: *Die Unternehmung als Gegenstand betriebswirtschaftlicher Theorie*, Berlin/Wien 1929, Nachdruck Frankfurt/M. 1967.

取り上げ、初期グーテンベルク経営経済学の生成とその後の発展の出発点を確認する。『企業』では、企業は、徹底的に合理的なシステムとして把握され、市場環境の変化に反応して一定の経営内の均衡に到るものと想定された。そしてその反応過程＝経営内の適応過程の解明こそ彼の経営経済学の主要な課題であるとした。端的には、『企業』では、問題は提起されたが、その十分な解決は試みられていないといつてよいであろう。この解決を求めていく過程が、同時にグーテンベルク経営経済学の発展過程でもあった。

第2章においてわれわれは、『企業』で提起された問題そのものの精緻化とその解決が『原理』において如何になされたかを考察する。経営内の適応過程を解明することは、同時に経営内の均衡の条件を求めることであり同時に合理的経営計画論の展開でもある。なぜなら、経営行動を主体からみれば計画であり、過程からみれば適応であり、結果からみれば、均衡だからである。グーテンベルクは、『原理』では、『企業』の企業モデルをサブシステムとして含むような経営モデルをつくりあげ、この適応の理論を生産、販売、財務の各部分領域の部分的均衡条件を求める形で展開した。それは、もはやモデル・プラトニズム⁽¹²⁾ (Modell-Platonismus) としての伝統的企業理論とは異なっており、特にB型生産関数にもとづく費用・生産理論の近代的展開は、シュタインマン=マッテス (Steinmann, Horst und Winfried Matthes) が指摘している如くに⁽¹³⁾、事後的説明理論 (reale Erklärungstheorie) として高く評価されるべきものである。

グーテンベルク経営経済学の一つの大きな特質は、近代経済学の分析道具の導入によるオペレーショナルな理論 (operationale Theorie) の展開であった。1966年にキルガー (Kilger, Wolfgang) はいう、「経営経済学の課題は、単に経営現象

(12) Albert, Hans: Modell-Platonismus, in; *Sozialwissenschaft und Gesellschaftsgestaltung*, hrsg. von Hans Albert und F. Karrenberg, Berlin 1963, S. 45 ff.

(13) Steinmann, Horst/Winfried Matthes: *Wissenschaftstheoretische Überlegungen zum System Gutenbergs*, in; *Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre*, hrsg. von Günter Dlugos, Gerald Eberlein und Horst Steinmann, Düsseldorf 1972, S. 142.

の説明に存するのではなく、経営現象の形成 (Gestaltung) のための原理と方法を与えるものでなければならない。かかる要求は、プレティアール・レンクンク (pretiale Lenkung) の領域でのシュマーレンバッハの著作がしめすように決して新しいものではない。しかし、理論の説明モデルから複雑な経営問題解決のための意思決定モデルに到達する真の可能性を経営経済学は、10年ないし15年前にもったのである⁽¹⁴⁾」と。その可能性をグーテンベルクが与えたのであり、その可能性の現実化は、グーテンベルクの『原理』が提示した経営部分適応＝部分均衡＝部分計画の理論を彼が『企業』以来一貫して追求してきた企業の全体的適応の理論にまで高めるという『原理』以降の少なからざる論者の努力に負っている。それは、経営部分均衡の理論から全体均衡理論への発展であり、第3章は、この問題を取り上げる。

部分的経営計画モデルから統合的経営計画モデルへの発展は、実践性の要求を伴いつつ計画過程における不確実性問題の登場をうながした。われわれは、第4章においてこの問題をアルバッハとウィットマンの文献の考察を通じて検討した。不確実情報による意思決定を考察する不確実性理論の登場は、はじめは、計画の問題とのみ結びつけられていたが、やがて情報一般の問題にまで発展し、そのことによって情報と組織の問題が重要視されてきた。この計画要素＝意思決定の重視は、経営経済学を職能分析的経営経済学から意思決定志向的経営経済学へと発展させはじめ、経営意思決定を中心問題として取り扱うようになった。第5章は、この意思決定志向的・システム関連的・行動志向的経営経済学の基本的性格を企業システム一元論から企業システム多元論へという副題をつけて考察した。システム多元的企業モデルを構築し、そのモデルの行動を研究しようとする経営経済学は、一方では、国民経済学、社会学、心理学、情報理論、数学等の諸

(14) Kilger, Wolfgang: Optimale Verfahrenswahl bei gegebenen Kapazitäten, in; *Produktionstheorie und Produktionsplanung*, Karl Hax zum 65. Geburtstag, hrsg. von Adolf Moxter, Dieter Schneider und Waldemar Wittmann, Köln/Opladen 1966, S. 159.

学の協力を必要不可欠のものとし、他方では、これら諸学の協力をもってシステムの行動に関する考察、もっとも中心的には、「企業発展の動的考察⁽¹⁵⁾」にむかっている。それは、発展の経営経済学と名づけるにふさわしいものである。

グーテンベルクの適応の経営経済学では、経営は、基本的には所与とみなされ、生産要素の結合過程＝生産性関係に関する意思決定が問題とされたが、意思決定志向的・システム関連的・行動志向的経営経済学は、この結合過程の意思決定に対する作用因にも注目する。そこでは、情報も企業目的も企業組織も変数とみなされ、相互媒介的に生産要素の結合過程の意思決定に作用する。この変数それ自体も意思決定の対象であり、意思決定の意思決定であるということからメタ意思決定 (Metaentscheidung) といわれる⁽¹⁶⁾。意思決定志向的・システム関連的・行動志向的経営経済学は、要素結合に関する意思決定も、そのメタ意思決定をも考察対象とする。かくて、発展の経営経済学は、適応の経営経済学をその一部として、しかも重要な一部として含んでいることになる。

第6章では、企業目的論を考察する。グーテンベルク経営経済学では、企業ないし経営の目的は、結局は、外生変数とされ、この故にこそ彼は、体制関連の事実と体制無関連の事実とを区分ないし分割することができたのである。新しい企業目的論は、利益極大化原理の批判からはじまり、一変数目的関数から多変数目的関数ないし目的システム論の展開へと発展して来た。企業目的論では、企業のサブシステムの中から特に政治システムが抽出され、利害者集団の調停過程が問題となる。そこでは、組織成員は、単なる適応者 (Anpasser) としてではなく、政治家 (Politiker) として行動する可能性が考慮される⁽¹⁷⁾。しかし、ハイネンが指摘している如くに企業目的の動学を展開することは決して容易ではない。またそ

(15) Bellinger, Bernhard: *Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Stuttgart 1967, S. 87.

(16) Heinen, Edmund: *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden 1968, S. 125.

(17) Vgl., Fäßler, Klaus: *Betriebliche Mitbestimmung, verhaltenswissenschaftliche Projektionsmodelle*, Wiesbaden 1970.

れだけに大きな問題領域ともいえる。

第7章は、グーテンベルクが、その展開を彼の次の世代にゆだねた企業成長論を特にアルパッハとキーザー (Kieser, Alfred) の企業成長モデルの考察を通じて検討する。「企業成長は、経営経済学を中心テーマの一つである⁽¹⁸⁾。」グーテンベルクの『原理』特にその生産論、販売論以降の経営経済学は、システム思考を背景に企業の各サブシステム間の相互媒介的動的作用すなわちシステム全体の行動ないし発展をとにかくも考察しようとする段階にまで達しつつある。そこでは、企業行動は、偶然の世界にあるものとしても必然の世界にあるものとしても描かれてはいない。偶然と必然に対する制御の思考⇒意思決定⇒計画が重視される。企業成長論は、現段階では、企業システム発展の一面を照射するにすぎないけれども、企業発展の経営経済学の重要な一部を担うことになろう。「企業理論の課題は、最終的には経営発展を説明し、その計画と統制と実行のための手段を提供することである⁽¹⁹⁾。」

意思決定志向的・システム関連的・行動志向的経営経済学はポパー旋風ともいうべき状態にある。ポパーの批判合理主義 (kritischer Rationalismus) の哲学が、そのような経営経済学の方法論として受け入れられている。本書の最後の第8章では、この批判合理主義の立場からの伝統的経営経済学方法論批判を行なう。この批判は、多かれ少なかれ、アモン (Amonn, Alfred) の「経験対象と認識対象との学説⁽²⁰⁾」ともいうべきものに依拠する伝統的経営経済学方法論の持つ方法論の本質主義 (methodologischer Essentialismus) に対する、あるいはみせかけのヴェールをはぎとることによって対象の本質や本性を知りうるとする認識啓示説 (Manifestationstheorie der Erkenntnis) に対するものである。学科目の境界づけに固

(18) Luckan, Eberhard: *Grundlagen der betrieblichen Wachstumsplanung*, Wiesbaden 1970. Vorwort.

(19) Luckan, Eberhard: a. a. O., Vorwort.

(20) Fischer-Winkelmann, Wolf F.: *Methodologie der Betriebswirtschaftslehre*, München 1971, S. 144.

執する立場に対しては、ポパーは、「われわれは、主題 (subject matters) の研究者ではなく、問題 (problems) の研究者である⁽²¹⁾」と主張する。経営経済学は、諸学協力性 (Interdisziplinarität) に支えられて、「方法に依存しない、問題志向的学科⁽²²⁾」となっている。意思決定志向的・システム関連的・行動志向的経営経済学は、基本的には価値自由的 (wertfrei) であり、その実践的諸結果に到る主要な途は、ポパーのいう漸次的社会工学という意味での漸次的経営経済工学といいうる。

(21) Popper, Karl Raimund: The Nature of Philosophical Problems and their Roots in Science, in; *The British Journal for the Philosophy of Science*, Vol. 3, 1952-53, p. 125.

(22) Budäus, Dietrich: Betriebswirtschaftslehre und Wissenschaftstheorie, *ZfB*, 42. Jg., 1972, S. 375.

第1章 初期グーテンベルク経営経済学

I 序 論

ライプツヒに最初の商科大学が創設される前年すなわち1897年グーテンベルク (Gutenberg, Erich) は生まれた。フランクフルト大学のカルフェラム (Kalveram, Wilhelm) およびシュミット (Schmidt, Fritz) のもとで経営経済学を学んだ。彼は、フランクフルトに学ぶ前にドイツのいくつかの大学で理論経済学特にメンガー (Menger, Carl), マーシャル (Marshall, Alfred) 等の学説を研究しており、このことが後の彼の経営経済学展開に大きく投影しているのである。

グーテンベルクは、1929年に、その前年にミュンスター大学へ提出した大学講師の資格論文、『経営経済学の対象としての企業⁽¹⁾』(以下、『企業』と称す。)を出版している。それは、グーテンベルク経営経済学の生成を意味している。そこでは、「理論的経営経済学 (theoretische Betriebswirtschaftslehre)」と「組織に志向する経営経済学 (organisationsorientierte Betriebswirtschaftslehre)」とが対置される⁽²⁾。前者は、経営経済の基礎過程 (Grundvorgänge) を考察せんとするものであり、後者は、実践的・組織形成的問題を取り扱わんとするものである。『企業』は、企業の理論的把握をなすために著わされたのであり、その主要領域は、理論的経営経済学にある。それは初期グーテンベルク経営経済学を特質づけるものである。われわれは、グーテンベルクの著『企業』を考察することによって初期グーテン

(1) Gutenberg, Erich: *Die Unternehmung als Gegenstand betriebswirtschaftlicher Theorie*, Berlin/Wien 1929, Nachdruck Frankfurt/M. 1967. グーテンベルクのこの著書を本格的に考察したわが国の文献としては次のものがある。

平田光弘著『グーテンベルクの経営経済学』森山書店 1971.

(2) Gutenberg, Erich: a. a. O., S. 18.

ベルク経営経済学の特質を解明したいと思うのである。

II 合理的システムとしての企業

理論的経営経済学が対象とする基礎過程とは、経営経済における財の経過 (Güterablauf) に他ならない。この基礎過程は、財の経過を実現するための組織を必要とする。基礎過程は、組織を前提し、かつそれを離れては存在しない。しかし、グーテンベルクは、企業の組織は完全に機能すると仮定することによって、「経営経済学の対象としての企業を確かに組織が存在する平面においてではあるが、しかし固有の問題を欠くような平面において描写⁽³⁾」しようとする。つまり、「経営経済の基礎過程の摩擦なき進行を保証する調和した組織というこの仮定は、組織問題を無視するのではなく、中立化 (Neutralisierung) することを意味している⁽⁴⁾。」この仮定によって組織志向的経営経済学は、さしあたり排除される。

基礎過程そのものを問題とする理論的経営経済学は、認識対象 (Erkenntnisgegenstand) としての企業構造の一義的規定から出発する。企業は、三つの基本エレメント (Grundelemente) を有している。合理性原理 (Rationalprinzip)、実物財 (Sachgüter) 及び給付財 (Leistungsgüter) としての経営経済的素材 (betriebswirtschaftliches Material)、物心的主体 (psycho-physisches Subjekt) がそれであり、これらは、「一つの理論的統一体⁽⁵⁾」をなしている。

合理性原理は、目的・手段関係 (Zweck-Mittel Relation) における理性的行動の基礎であり、「理論的経営経済学の説明が、一つの体系的統一体を形成し、あるいは数学的に確定可能でありうるための条件⁽⁶⁾」である。合理性原理は、経済生

(3) Gutenberg, Erich: a. a. O., S. 26.

(4) Gutenberg, Erich: a. a. O., S. 26.

(5) Gutenberg, Erich: a. a. O., S. 30.

(6) Gutenberg, Erich: a. a. O., S. 30.